

オムロン株式会社
代表取締役社長 作田久男

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第69期 平成18年3月31日現在	<ご参考> 第68期 平成17年3月31日現在	期 別 科 目	第69期 平成18年3月31日現在	<ご参考> 第68期 平成17年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	292,313	295,940	流 動 負 債	155,660	162,988
現金及び現金同等物	52,285	80,619	短期借入金	2,468	12,424
受取手形及び売掛金	139,001	124,409	支払手形及び買掛金・未払金	85,224	75,866
貸倒引当金	2,653	2,757	未払費用	28,683	26,701
たな卸資産	74,958	68,585	未払税金	12,288	12,724
繰延税金	18,571	17,240	繰延税金	105	97
その他の流動資産	10,151	7,844	その他の流動負債	26,596	24,673
有 形 固 定 資 産	167,617	154,689	一年以内に返済予定の長期債務	296	10,503
土地	46,571	43,794	長 期 債 務	1,049	1,832
建物及び構築物	117,414	110,367	繰 延 税 金	673	1,199
機械その他	159,254	143,111	退職給付引当金	67,046	111,988
建設仮勘定	8,180	5,946	その他の固定負債	571	63
減価償却累計額	163,802	148,529	少 数 株 主 持 分	1,125	1,549
投資その他の資産	129,131	134,800	負債の部合計	226,124	279,619
関連会社に対する投資及び貸付金	16,135	17,343	(資 本 の 部)		
投資有価証券	62,477	49,764	資 本 金	64,100	64,100
施設借用保証金	8,553	8,595	資 本 剰 余 金	98,724	98,726
繰延税金	15,892	41,499	利 益 準 備 金	8,082	7,649
その他の資産	26,074	17,599	そ の 他 の 剰 余 金	227,791	199,551
			そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	2,971	41,009
			為替換算調整額	1,353	10,554
			最小退職年金債務調整額	21,183	41,123
			売却可能有価証券未実現利益	19,671	10,909
			デリバティブ純損	106	241
			自 己 株 式	32,789	23,207
			資本の部合計	362,937	305,810
資 産 合 計	589,061	585,429	負 債 ・ 資 本 合 計	589,061	585,429

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	<ご参考> 第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
売 上 高		626,782	608,588
売 上 原 価		389,368	358,817
売 上 総 利 益		237,414	249,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		161,310	144,219
試 験 研 究 開 発 費		55,315	49,441
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額		41,339	-
受 取 利 息 - 純 額 -		609	216
為 替 差 損 - 純 額 -		1,306	75
その他費用(収益) - 純額 -		2,921	3,704
税 引 前 純 利 益		64,352	52,548
法 人 税 等		27,238	22,108
(当 期 税 額)		(23,276)	(20,393)
(繰 延 税 額)		(3,962)	(1,715)
少 数 株 主 損 益		150	264
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益		36,964	30,176
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)		1,201	-
当 期 純 利 益		35,763	30,176

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 第69期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額 8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額 29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第 179 条 1 項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準.....主として移動平均法による低価法

3. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券.....償却原価法

売却可能有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法.....主として定率法

無形固定資産の減価償却方法.....定額法（ただし、基準書第 142 号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。）

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務（＝予測給付債務から将来の昇給分を控除した債務）と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小退職年金債務調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

なお、当社および一部の国内子法人等は、年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は 12 月 31 日を測定日としてきましたが、第 69 期より 3 月 31 日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額（税効果考慮後）

を第 69 期の損益に計上したことにより、当期純利益が
1,201 百万円減少しています。

6．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7．営業権（のれん）

基準書第 142 号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権（のれん）について、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。

連結貸借対照表関係

- | | |
|---|-------------|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額 | 163,802 百万円 |
| 2．その他の包括利益（損失）累計額には、為替換算調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ純損失、最小退職年金債務調整額が含まれております。 | |

連結損益計算書関係

- | | |
|--------------------|------------|
| 1．基本的 1 株当たり当期純利益 | 151 円 14 銭 |
| 2．希薄化後 1 株当たり当期純利益 | 151 円 05 銭 |